

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓 東京都八王子市東町9番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 でおこなっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	15,781	15,229	5,316	5,227	20,550
経常利益(百万円)	1,894	1,541	626	556	2,356
四半期(当期)純利益(百万円)	973	840	334	301	1,123
純資産額(百万円)	-	-	5,242	4,888	5,372
総資産額(百万円)	-	-	9,359	8,484	9,230
1株当たり純資産額(円)	-	-	47,901.93	48,652.70	49,363.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,668.62	8,976.10	3,324.93	3,247.27	11,157.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(%)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.6	53.3	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	246	-	-	408
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	406	184	-	-	652
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	569	933	-	-	1,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,348	2,851	3,353
従業員数(人)	-	-	411	389	410

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社マスターシップは、清算終了により当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	389	(63)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	345	(61)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
広告事業		
折込広告	3,627	103.9
販促物	894	104.9
媒体	229	78.4
その他	307	100.7
広告事業計	5,059	102.4
中古遊技機売買仲介事業	131	40.9
不動産事業	37	100.0
合計	5,227	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、円高への警戒心から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、APEC開催（平成22年11月13日～14日）に伴い、各都道府県ごとに10月1日から12月5日までの開催日を含む30日間以上の期間（宮城県など最長46日）、遊技機入替自粛が実施されたこともあり、遊技機入替は低調に推移いたしました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりました。しかしながら、中古遊技機売買仲介事業においては、中古遊技機流通市場の流通量が例年になく極めて低調に推移し、各種施策による需要の喚起とコスト削減に取り組んだものの、市場低迷による取引高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,227百万円（前年同期比 1.7%減）、営業利益は555百万円（同 10.9%減）、経常利益は556百万円（同 11.2%減）、四半期純利益は301百万円（同 9.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第3四半期連結会計期間のパチンコホール広告市場は、新店告知需要、新台入替告知需要ともに目立った特需等もみられず、概ね例年並みで推移しました。

こうした環境下において、当社は、広告事業におけるシェア拡大に向け、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。また、クライアントの集客戦略支援において一層付加価値を高めるため、テレビCM、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップを拡充し、積極的な提案活動を展開してまいりました。

こうした取り組みの結果、広告事業の売上高は5,059百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は718百万円（同 1.1%減）となりました。

（中古遊技機売買仲介事業）

当第3四半期連結会計期間の中古遊技機流通市場においては、平成22年6月より中古遊技機流通ルールが変更され、中古遊技機移動時における保管期間の延長や申請書類の増加等によって確認作業が煩雑になったことにより、中古遊技機売買取引が抑制される動きが見られました。また遊技機の新台販売が低迷したことから、中古遊技機市場は例年になく極めて低調に推移いたしました。さらに、APEC開催に伴う全国のパチンコホールにおける入替自粛実施により、中古遊技機売買取引抑制の影響を大きく受けました。

こうした環境下において連結子会社の㈱バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」における付加価値を高める施策を積極的に推進してまいりました。「VQnet」の会員向けに展開しました在庫管理システム「VQ在庫」を大幅にリニューアルし、利便性向上を図りました。リニューアル後の「VQ在庫」には、新しい中古遊技機流通ルールに対応した機能を盛り込み、売買取引時の作業負担を軽減させるとともに、「VQnet」上での取引を容易にする機能を付加いたしました。

また、即時に売買取引が完了する取引方法の提供やコールセンターによる会員の取引状況に応じた売却先、購入先の紹介など、より迅速な中古遊技機売買取引の仲介を実現する取引フロー改善や、中古遊技機配送を低価格で実現する運送サービスの提供を始めるなど顧客ニーズに応えるサービス開発を進めてまいりました。さらに厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、固定費を中心とする大幅なコスト削減を既に第2四半期末に完了し、当第3四半期よりその効果を実現してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買取引の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当第3四半期連結会計期間の成約台数は15千台（前年同期比 65.9%減）となり、中古遊技機売買仲介事業の売上高は131百万円（同 59.1%減）、セグメント損失は、のれんの償却額を35百万円計上した結果、55百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

当第3四半期連結会計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）における新たな成約案件はありませんでした。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は37百万円（前年同期と同じ）、セグメント利益は15百万円（前年同期比 6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益555百万円を計上した一方で、法人税等の納付515百万円が発生したこと等により 3百万円の支出（前年同期は 160百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として無形固定資産の取得による支出 21百万円および貸付けによる支出 20百万円があったこと等により 43百万円の支出（前年同期は124百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増額 50百万円を計上した一方で、長期借入金の返済 56百万円および配当金の支払 220百万円があったこと等により 326百万円の支出（前年同期は 63百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第3四半期連結会計期間において 373百万円減少（前年同期は 98百万円の減少）し、2,851百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,000	93,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	93,000	93,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	93,000	-	751	-	1,063

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,000	93,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	93,000	-	-
総株主の議決権	-	93,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	106,900	97,500	95,400	94,300	89,400	90,900	86,000	81,400	91,000
最低(円)	88,300	86,000	89,400	88,200	86,200	85,200	75,000	76,600	80,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,360
受取手形及び売掛金	2,776	2,359
繰延税金資産	17	69
その他	199	159
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	5,838	5,936
固定資産		
有形固定資産	939	968
無形固定資産		
のれん	70	176
その他	280	313
無形固定資産合計	350	489
投資その他の資産	1,356	1,835
固定資産合計	2,646	3,294
資産合計	8,484	9,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612	1,380
1年内返済予定の長期借入金	228	108
未払法人税等	107	550
中古遊技機売買取引顧客預り金	242	561
その他	291	378
流動負債合計	2,481	2,980
固定負債		
長期借入金	1,071	862
資産除去債務	26	-
その他	16	15
固定負債合計	1,115	877
負債合計	3,596	3,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,706	4,143
自己株式	-	983
株主資本合計	4,521	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	2
評価・換算差額等合計	3	2
少数株主持分	363	400
純資産合計	4,888	5,372
負債純資産合計	8,484	9,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,781	15,229
売上原価	11,091	11,136
売上総利益	4,690	4,093
販売費及び一般管理費	2,796	2,561
営業利益	1,893	1,532
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	0	0
助成金収入	-	9
その他	3	3
営業外収益合計	18	30
営業外費用		
支払利息	15	18
原状回復費用	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	17	20
経常利益	1,894	1,541
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
前期損益修正益	-	1
その他	0	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	7	1
事務所移転費用	19	-
事業再編関連費用	-	10
その他	2	1
特別損失合計	29	13
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,529
法人税、住民税及び事業税	794	544
法人税等調整額	36	182
法人税等合計	831	726
少数株主損益調整前四半期純利益	-	803
少数株主利益又は少数株主損失()	61	36
四半期純利益	973	840

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,316	5,227
売上原価	3,767	3,853
売上総利益	1,549	1,374
販売費及び一般管理費	925	819
営業利益	623	555
営業外収益		
受取利息	8	3
助成金収入	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
支払利息	5	5
原状回復費用	0	-
営業外費用合計	6	5
経常利益	626	556
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	0	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	623	555
法人税、住民税及び事業税	251	102
法人税等調整額	26	158
法人税等合計	277	260
少数株主損益調整前四半期純利益	-	295
少数株主利益又は少数株主損失()	11	6
四半期純利益	334	301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,529
のれん償却額	106	106
減価償却費	169	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	15	17
支払利息	15	18
固定資産除却損	7	1
固定資産売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	393	416
たな卸資産の増減額(は増加)	2	6
仕入債務の増減額(は減少)	182	231
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額(は減少)	1,210	319
その他	72	41
小計	792	1,247
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	16	19
法人税等の支払額	1,086	992
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	79	47
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	45	73
投資有価証券の取得による支出	300	20
投資有価証券の償還による収入	-	10
貸付けによる支出	-	50
敷金及び保証金の差入による支出	185	0
敷金及び保証金の回収による収入	5	65
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	80	170
自己株式の取得による支出	-	760
配当金の支払額	489	502
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,281	502
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,348	2,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社マスターシップは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、381百万円であり ます。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、335百万円であり ます。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 1,196百万円 福利厚生費 206百万円 旅費交通費 105百万円 地代家賃 234百万円 のれんの償却額 106百万円 減価償却費 126百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 1,199百万円 福利厚生費 194百万円 旅費交通費 89百万円 地代家賃 187百万円 のれんの償却額 106百万円 減価償却費 125百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 400百万円 福利厚生費 63百万円 旅費交通費 36百万円 地代家賃 80百万円 のれんの償却額 35百万円 減価償却費 44百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 379百万円 福利厚生費 56百万円 旅費交通費 29百万円 地代家賃 62百万円 のれんの償却額 35百万円 減価償却費 42百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,055百万円 流動資産のその他に含まれる 短期貸付金(現先) 299百万円 担保に供している定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>3,348百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,857百万円 担保に供している定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>2,851百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	251	2,700	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式7,730株を760百万円にて取得いたしました。

また、平成22年6月30日付で、保有する自己株式17,730株全株を消却した結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,743百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売 買仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,942	320	37	16	5,316	-	5,316
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,942	320	37	16	5,316	-	5,316
営業利益(営業損失)	726	20	16	20	742	118	623

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売 買仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,489	1,132	115	44	15,781	-	15,781
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,489	1,132	115	44	15,781	-	15,781
営業利益(営業損失)	2,078	199	53	63	2,266	372	1,893

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,641	468	119	-	15,229	-	15,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,641	468	119	-	15,229	-	15,229
セグメント利益又は 損失()	2,065	199	53	-	1,919	387	1,532

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,059	131	37	-	5,227	-	5,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,059	131	37	-	5,227	-	5,227
セグメント利益又は 損失()	718	55	15	-	678	123	555

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんに関する報告セグメント別情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

のれんの償却額および未消却残高

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	全社	合計
当期償却額（百万円）	-	35	-	-	-	35
当期末残高（百万円）	-	70	-	-	-	70

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48,652.70 円	1株当たり純資産額 49,363.00 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9,668.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,976.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	973	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	973	840
期中平均株式数(株)	100,730	93,590

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,324.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,247.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	334	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	334	301
期中平均株式数(株)	100,730	93,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....251百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,700円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月26日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。